

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	No. 12	社会体育推進事業		←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ		所属部	教育委員会
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興		所属課	生涯学習課
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 7	事業コード 01 03 11 51 61 01 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	スポーツ基本法
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
①スポーツ推進委員会運営 ②社会体育事業(市民の健康づくりや地域社会を活性化させるため、各種スポーツ・レクリエーションプログラムを提供する。) ③しょうがいじ地域活動促進委託(しょうがいじの休日におけるスポーツ及び文化活動を促進する事業) ④市町村体育大会参画事業(大会負担金・参加費負担金) ⑤体育大会派遣委託(国立市の代表として選手を派遣するための委託) ⑥体育協会補助・市民体育祭補助		・スポーツ振興法が昭和36年に制定され、市規則は昭和38年に制定されたことにより体育指導委員を設置。平成23年にスポーツ基本法に改正され、体育指導員がスポーツ推進委員となった。 ・しょうがいじ地域活動促進委託は、学校五日制の実施により土曜日にしょうがい児のスポーツ・レクリエーションの場づくりとして開始した。			
		裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。			

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 スポーツ推進委員会を11回開催・社会体育事業を8事業を開催・体育大会参加 5大会参加 多摩・鳥しょスポーツ

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ・社会体育事業の見直し及び実施・障害者スポーツの普及及び促進・その他28年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等 市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民の健康増進や交流を図りスポーツを恒常的に行う人を増やす。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	社会体育事業数	回	54	40	29	31		2
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市人口	人	74381	74303	74546	75054	75466	508
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	参加者数	人	1793	1374	1034	1155		121
		健康・体力づくりをしている市民の割合	%	30.7	31.2	30.2	32.3		2.1
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常的にスポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	%	52.6	53.8	53.7	52.6		-1.1
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	正規職員人件費計(C)	千円	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0
	人に係るコスト計(F)	千円	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,847	2,589	2,191	2,211	2,624	20
	うち委託料	千円	1,233	1,872	1,756	1,707	1,818	-49
	維持補修費	千円	89	128	84	84	150	0
物に係るコスト計(G)	千円	1,936	2,717	2,275	2,295	2,774	20	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	3,656	5,248	4,010	4,207	4,215	197
	繰入金	千円						0
	繰入金	千円	2,790	2,530		2,380	2,540	2,380
移転支的コスト計(H)	千円	6,446	7,778	4,010	6,587	6,755	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	18,132	20,245	16,035	18,632	19,279	0	217
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円			308	360		52
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	繰入金	千円		1,832				0
	繰入金	千円						0
収入計(J)	千円	0	1,832	308	360	0	0	52
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-18,132	-18,413	-15,727	-18,272	-19,279	0	-165
一般財源投入割合	%	100%	91%	98%	98%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある(具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
 財団事業との連携・調整について、定期的な会議の場で協議等行っているところである。類似事業がないものもあるが、総合体育館自主事業等の事業と統合が出来る事業もあるため、今後も連携、協力し、事業内容を精査していく。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 社会体育事業は、市民のスポーツをきっかけを作る場として定着しているがその後の活動の継続するためのシステムが必要である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 各年齢層に応じた事業を実施するなどして、すべての年齢層の市民が参加することが出来る。大会参加については、市の代表として派遣するため最低限の支出である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
 委託事業の中で他の事業との統合・廃止の検討

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 スポーツ推進委員については、最新の知識、技術を身に付けていることと推進委員同士の交流を行うことにより成果の向上が図られている。大会参画については、未参加種目の普及や参加種目の拡大を行い、より市民スポーツ推進する。また、障害者スポーツの普及・促進についても検討していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通り)で特に改革改善をしない  
 地域に根ざしたスポーツ・レクリエーションを推進し、健康増進を図るとともに、市民が自主的に活動できるようにする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 より有効な事業を検討するとともに自主的かつ継続的に活動できる場の確保が必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 13	学校開放運営事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課			
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興			所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏			
予算科目	会計 一般	款 1	項 0	目 7	事業コード 01 02 03 1 5 6 8 0 0	法令根拠	スポーツ基本法第13条				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		( 年度 ~ 年度 )				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
社会体育の普及並びに幼児、児童及び生徒の安全な遊び場の確保のために、また市民のスポーツ及びレクリエーションの場を提供するため学校施設の開放を実施している。 (1)小学校の校庭・体育館開放及び中学校の校庭開放 総合体育館指定管理者の財団嘱託職員が担当。業務内容は①電話受付②許可書の発行③各小学校並びに利用者との連絡調整等④生涯学習課へ受付簿の提出⑤台帳作成など 中学校の校庭開放については、平成27年度に第三中学校夜間照明を設置し、設備利用料の収納事務を平成28年度から財団へ委託している。 (2)学校プール一般開放 夏季休業期間中に小学校3校・中学校1校の計4校で開放。民間業者へ管理運営を委託している。(平成29年度から中学校1校のプール開放は終了予定) (3)スポーツ施設予約システムの運用				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 学校施設の開放については、社会体育の普及並びに幼児、児童及び生徒の安全な遊び場確保のために、スポーツ基本法第13条の規定に基づき、学校教育に支障のない範囲で開放し、市民の利用に供することとなっている。また、学校プールの開放については、清化園市民プールの閉鎖に伴い夏季プールの代替として開始した。							
1 現状把握の部(PPLAN)(DO)				裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。							
(1)事務事業の目的と指標 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) ○小学校開放事業 ○中学校開放事業 ○小中学校プール開放事業 ①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) ○小学校開放事業 ○中学校開放事業 ○学校プール開放事業 ○スポーツ施設の予約システムの運用 ※27年度より小学校開放受付業務、28年度より中学校開放受付業務(三夜間照明設備使用料の収納事務を含む)を指定管理業務から分離し学校開放予算の委託費を計上。 ※29年度より学校プール開放事業における中学校1校のプール開放事業については、利用者が少ないため終了とした。 ②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民											
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。											
(2)各指標等の推移											
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	学校校庭・体育館開放日数		ア 日	2400	2096	1834	2216			382
		学校プール開放日数		イ 日	50	43	40	40			0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市人口		ア 人	74381	74303	74546	75054	75466		508
				イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	学校校庭・体育館開放利用者数		ア 人	86525	94776	85759	91176			5417
		学校プール開放利用者数		イ 人	2800	1811	1997	1890			-107
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合		ア %	52.6	53.8	53.7	52.6			-1.1
				イ							0
(3)事務事業コストの推移											
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間	時間	150	150	300	300	300	0		
		正規職員人件費計(C)	千円	750	750	1,500	1,500	1,500	0		
		再任用職員従事人数	人						0		
		延べ業務時間	時間						0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人						0		
	延べ業務時間	時間						0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	750	750	1,500	1,500	1,500	0			
	物に係るコスト	物件費	千円	14,063	16,436	17,237	17,782	17,521	545		
		うち委託料	千円	13,355	15,783	16,632	16,945	16,641	313		
		維持補修費	千円	1,073	894	1,362	906	1,400	-456		
	物に係るコスト計(G)		千円	15,136	17,330	18,599	18,688	18,921	89		
	移転支的コスト	扶助費	千円						0		
補助費等		千円						0			
繰出金		千円						0			
その他		千円						0			
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0			
その他	千円			74,196				-74,196			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	15,886	18,080	94,295	20,188	20,421	-74,107			
収入内訳	国庫支出金	千円						0			
	都支出金	千円			18,068			-18,068			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円				171		171			
	繰入金	千円			93			-93			
	その他	千円			55,000			-55,000			
	収入計(J)	千円	0	0	73,161	171	0	-72,990			
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-15,886	-18,080	-21,134	-20,017	-20,421	0			
一般財源投入割合		%	100%	100%	22%	99%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 利用者の増加による学校開放の在り方の検討が必要である。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止の場合、市民の利用可能な場所が総合体育館など数箇所に限定され、市民が定期的に利用できなくなる。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に統廃合可能な施設がないため。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
小中学校の学校開放については、利用者の増加に伴い場所の確保が問題である。																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 施設の老朽化や利用者の増加に伴い破損が生じているため、維持管理経費の支出が伴う。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成19年度より定員管理計画により職員1名減で嘱託となり、学校開放についての受付事務等を財団に委託し対応している中で削減の余地はない。																
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 学校教育に支障のない範囲での施設開放の中、利用者間で話し合い等を行い利用している。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? プール開放については、警備業法による警備業務のため研修費が必要であり、人員確保の問題から委託費の高騰が予想され今後の継続について検討が必要である。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1)担当課評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点) 第三中学校の校庭に夜間照明を設置し、市民が利用できる期間が増えた。今後も学校等と連携しながら、利用機会を確保していきたい。																
① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後の学校施設の在り方や利用者状況等を踏まえながら、適宜、学校開放の在り方について検討が必要である。		(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ・学校開放事業については、学校教育に支障のない範囲での施設開放が前提となるため、利用できる枠は限られてしまう。個人利用、団体利用などそれぞれの利用状況を踏まえ、限られた枠の有効利用の検討が必要。 ・プール開放事業も中学校1校は廃止し、小学校3校は継続しているところであるが、今後は、子どもの居場所づくりという観点からも検討が必要。																		
(6)＜目標達成基準、見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?利用者数の動向を踏まえ、学校プール開放事業の見直し、三夜間照明施設の設置に伴う利用者増等、今後の展開を加味し、学校開放施設利用者数に関して、平成31年度98,000人として目標値を設定している。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	No. 14	総合体育館管理運営事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課					
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興								所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 0	事業コード 7 0 3 0 3 1 5 7 0 0 0	法令根拠	くにたち市民総合体育館条例						
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)													
(事業の内容) 体育室等の利用にあたり利用区分及び料金を設定すると共に受付や徴収を行う。また、施設管理を行う。													
(業務内容) 施設に関して利用区分及び料金を設定する。													
【対象施設】①体育室②プール③会議室④ステージ⑤トレーニング室													
【受付等】①優先利用の受付②一般利用の受付③利用料金の徴収(予算内訳)管理料・修繕費・工事費													
昭和50年代に市民が市内でスポーツを楽しめる施設の要望が強くなり、それを受けて昭和57年に設立された。													
裁量性の小さい理由・根拠													
事業類型を選択してください。													
1 現状把握の部(PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
①手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)													
くにたち文化・スポーツ振興財団が指定管理者として管理運営を行っている。													
施設利用者の受付、利用料の徴収 団体貸出数 3,894団体・個人利用者数 119,618人													
平成27年10月から開館時間を1時間試行延長している。													
①手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)													
予約システムを導入したので改善できるか検討する。													
また、平成30年1月以降、総合体育館外壁等改修工事が予定されており、施設利用について、指定管理者等と協議・調整を行う。													
②対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等													
総合体育館施設													
総合体育館施設利用者													
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)													
スポーツ・レクリエーション活動の場が確保されている。													
④結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度													
市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結びつける。													
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開館日数	ア 日	324	210	336	335		-1				
		個人利用件数	イ 人	114060	75268	105975	119618		13643				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア 人	74381	74303	74546	75054	75466	508				
		人口	イ 人						0				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	利用料収入	ア 円	27523271	19845676	31148488	34359275		3210787				
		グリーンパス利用数	イ 人	12339	26721	34706	35197		491				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	ア %	52.6	53.8	53.7	52.6		-1.1				
		日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	イ %						0				
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0					
	延べ業務時間	時間	30	30	300	300	300	0					
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	1,500	1,500	1,500	0					
	再任用職員従事人数	人						0					
	延べ業務時間	時間						0					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0					
	嘱託職員従事人数	人						0					
	延べ業務時間	時間						0					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0					
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	1,500	1,500	1,500	0					
物に係るコスト	物件費	千円	145,422	139,189	125,394	141,118	127,965	15,724					
	うち委託料	千円	145,180	138,941	125,000	140,849	127,685	15,849					
	維持補修費	千円				5,702		5,702					
	物に係るコスト計(G)	千円	145,422	139,189	125,394	146,820	127,965	0					
移転支的コスト	扶助費	千円						0					
	補助費等	千円						0					
	繰出金	千円						0					
	その他	千円		529,081			72,200	0					
移転支的コスト計(H)	千円	0	529,081	0	0	72,200	0						
その他	千円							0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	145,572	668,420	126,894	148,320	201,665	0	21,426					
収入内訳	国庫支出金	千円						0					
	都支出金	千円						0					
	分担金及び負担金	千円						0					
	使用料及び手数料	千円						0					
	繰入金	千円						0					
	その他	千円						0					
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-145,572	-668,420	-126,894	-148,320	-201,665	0	-21,426					
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市で設置した施設であり市民が利用するため。
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市民のスポーツ・レクリエーションを行う場の確保となっている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 市民がスポーツ・レクリエーションを行う場が減少してしまう。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似施設が市内にない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
類似施設が無い場合今後改修工事等を実施する期間の代替施設が無い場合市民の運動場の確保が課題である。		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成25年度にグリーンパスの有料化を実施し歳入の確保を図っている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 指定管理者が施設管理しており協定により決定しているため。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 平成25年度にグリーンパスの有料化を実施し歳入の確保を図っている。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
施設の利用者の利便性を図るため他の施設を含めて予約システムの導入を検討しており、構築作業・更新作業等により事務量の増加が考えられる		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成28年度1月より施設予約システムを導入した。グリーンパスの見直しにより利用者負担の適正が図られた。
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		
施設予約システムの導入により公平性の確保及び業務改善が可能である。		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
予約システムを導入しており、その運用についても、利用者に浸透してきている。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?		
市民のスポーツ・レクリエーションの場として、廃止は出来ない。		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 15	総合体育館支援事業			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください									
政策名	No. 3	3 文化・生涯学習・スポーツ			所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課						
施策名	No. 8	基本施策8 スポーツの振興			所属係	社会教育・体育担当	課長名	津田 智宏						
予算科目	会計 一般	款 11	項 0	目 0	7	0	3	0	1	5	7	1	0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
総合体育館自主事業に対し、補助金を交付する。 平成28年度予算8,863千円					くにたち文化・スポーツ振興財団は、「市民が自ら行う文化及びスポーツの諸活動の育成と、豊かな発展を積極的に援助し、あわせて施設のより効率的な運営を市民サービスの向上を図る」ことが目的となつて昭和62年7月に設立され、総合体育館等の管理運営及び事業を行ってきている。このために、総合体育館自主事業に補助金を交付している。 <b>裁量性の小さい理由・根拠</b> 事業類型を選択してください。									

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

- ・事業費 市からの補助金(8,800千円)+事業費
- ・体育館自主・共催事業 57事業 延18,342人参加

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

28年度同様に各種スポーツ・レクリエーション事業を実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

① 全市民対象  
② 体育館利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

幼児から高齢者まですべての市民の体力づくりと健康づくりを取り組み、健康増進を図り、地域社会の発展と豊かな市民生活の形成に寄与する。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

市民が、スポーツ・レクリエーションを楽しみ健康増進に結び付ける。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	自主事業実施回数	回	44	42	53	57		4
			回						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市人口	人	74381	74303	74546	75054	75466	508
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	自主事業実施回数	回	44	42	53	57		4
		事業参加人数	人	24040	19870	26024	27686		1662
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	%	52.6	53.8	53.7	52.6		-1.1
			%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	5,800	6,800	8,800	8,863	9,013	63
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	5,800	6,800	8,800	8,863	9,013	63
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	5,850	6,850	8,850	8,913	9,063	63
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-5,850	-6,850	-8,850	-8,913	-9,063	-63
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興を図り、健康で文化的な市民生活に寄与している。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

これまで勤労者を対象として事業展開として夜間の水泳教室を行い、また閉館時間を午後10時まで試行延長するなど工夫してきており、今後も実施事業については、市民ニーズを把握することにより、よりサービスの向上が図れる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

市民のスポーツ・レクリエーションの機会を奪こととなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

市民の求めている事業の展開が必要である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

事業参加者の参加費負担を検討することにより、収入を増やすことで削減できる。

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

最低限の人件費で行っているため、削減の余地はない。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

市民が誰でも参加できる事業であるため公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

市民・体育館利用者誰もが参加できるような事業展開やこれまでに取り込めていない層への参加を期待させる事業展開をしていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

市民ニーズの把握によりサービスの向上を図る必要がある。また、社会体育事業との連携を図った。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

市民及び体育館利用者のニーズに即した改善を常に行っていくかなくてはならない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?